

公立学校共済組合岩手支部 保健事業検討会（第2回）における質疑事項

1 人間ドック・脳ドックについて

No.	質 疑	回 答
35歳指定年齢人間ドックの導入について		
1	35歳以上で採用された職員に対する対応はどうか。	35歳以上40歳未満で採用となった職員については、採用年度以降受診してもらうことを考えている。 （例：H31採用になった職員で、H30年4月1日現在の年齢が満35歳であれば受診券を送付等） 40歳以上で採用になった職員については、隔年で1日人間ドック相当の健診（定期健康診断、腹部超音波等検診）が偶数年齢の際に受診できること、また、新採用職員であれば、過去の受診歴がないため優先順位は上の方となることから、通常の間ドックを申し込んでもらうことで対応できると考えている。
2	35歳の新採用者の場合、初任者研修等で人間ドックを受診するのは難しいと考えるが、その年に受診できなかった場合、翌年度以降の受診は可能か。	受診できなかった場合は、翌年度以降も受診できることとして考えている。 ただし、無料で受診できるのは、満40歳となる年の人間ドック実施期間までと考えている。（30年4月1日現在35歳の人は、平成34年度まで）
3	35歳の時に人間ドックを受診できない場合、健康診断を受診してよいか。 また、その場合36歳で人間ドックを受診することは可能か。	人間ドックを受診できない場合は健康診断の受診をお願いしたい。 また、やむを得ない理由がある場合は、翌年度受診できることとし、皆さんに人間ドックを受診してもらえるよう調整したいと考えている。 1年のうちに必ず人間ドックか定期健康診断のどちらかの受診をお願いしたい。
4	35歳指定年齢人間ドックの受診会場はどこになるのか。	岩手県予防医学協会 本所（盛岡市）及び県南センター（金ヶ崎町）を予定している。
5	定期健康診断であれば学校等で受診するためあまり時間がかからないが、人間ドックの場合1日がかかりとなり、授業等に影響がでるのではないか。	遠方の方は1日かかり、近隣の方は半日程度となる。 20代、30代の方の健康診断の結果をみると、すでに7割以上の方は何らかの所見を有しているのが実態。 若年層のうちに人間ドックを受診することで、健康意識の増進や生活習慣病予防にもつながると思うので、各所属所で対象者が受診しやすい体制を作っていただけるよう、ご協力をお願いしたい。 また、岩手県予防医学協会を受診できない場合、39歳以下対象人間ドックの医療機関で受診できるかは現在調整中である。
6	35歳の方が原則人間ドックを受診することはとてもいいことだと思うが、指定医療機関が予防医学協会本所、県南センターということで、旅費等は支給されるのか。	旅費の支給は考えていない。 その分、35歳指定年齢人間ドックの自己負担を無しとすることから、ご了承いただき、受診をお願いしたい。
人間ドック事業計画について		
7	来年度から個人毎の申請書ではなく、所属ごとに一覧票による申請書に変更になるようなので、所属としてこの人には絶対受診させたいなど、ある程度心配な方の優先枠や所属所枠を設けてもらいたい。	意見として頂戴する。 受診歴や年齢等を考慮し、決定しているため、所属所枠等を設けるのは難しい。

公立学校共済組合岩手支部 保健事業検討会（第2回）における質疑事項

No.	質 疑	回 答
8	希望できる医療機関が1医療機関のみとなるが、他の病院であれば受診可能だったということも出てくるのではないか。	この変更は、早期決定と事務処理の見直しを目的としている。今までの申請方法の場合、医療機関を複数選択できることから、選考作業を分担することができず受診決定にかなりの時間を要していた。今回、希望できる医療機関を絞り込むことによって、現行より早く受診決定を行えると考えていることからご理解とご協力をお願いしたい。
9	人間ドック実施医療機関が盛岡ばかりである。他の地区の医療機関を増やしてもらえれば、受診しやすい。	人間ドックを実施している病院が少なく対応が難しいのが現状。他地区への医療機関拡充については、なるべく努力していきたい。なお、H30年度は釜石製鉄記念病院の脳ドックが可能となる。
人間ドック受診者は、その結果の提出をもって、定期健康診断に代えることについて		
10	人間ドックの診断結果は職員から事業主に提出するのか、病院から事業主に提供されるのか。	県立学校・事務局職員については、受診確認も含め、所属を通して教職員課へ結果の提出をお願いする。小中学校職員については、健診結果代替の可否も含め健康診断実施主体である市町村教育委員会の指示に従っていただきたい。健診結果代替についてまだ市町村と話し合っていないことから、県立学校等の結果代替の体制が整った後、市町村の実情を確認しながら足並みが揃うよう働きかけを行いたいと考えている。
11	県立学校の場合「健康管理システム」から健康診断票を印刷し健康管理区分を職員に伝えているが、人間ドックの受診結果はどのように健康管理システムや健康管理区分に反映されるのか。	県立学校・事務局職員については、教職員課で人間ドック受診結果を健康管理システムに入力後、産業医に健康管理区分の判定を依頼する。所属では現行と同様に職員に健康診断票の配布や健康管理区分の通知等をお願いしたい。
12	人間ドックの受診時期が遅い場合、昇任試験や身上明細書等の健康管理区分に反映されないのではないか。	今後、人事担当と別途調整を行うこととする。
13	健診等の日期的に、人間ドックを定期健康診断に振り替えることは資料を見ても厳しいと思うが実現可能か。	受診決定を早めることが第一だが、健康診断が4月20日前後から始まるため、前半に健康診断を受診する方は、現段階では代替措置は難しい。その方々には健康診断を受診してもらい、人間ドックの申し込みもお願いしたい。健康診断の受診を理由に人間ドック対象外とすることはせず、平等に選定を行う。また、来年度より申し込み方法を変更する予定であり、今後も早期受診決定に向けさらに検討しながら進めていくので、ご理解いただきたい。
14	人間ドック受診予定のため健康診断を受診しない職員が、人間ドックを受診できなかった場合、1年間健康診断未受診となるが、何か対応を考えているか。	県立学校・事務局については教職員課で健康診断の未受診者を確認し、所属を通して受診勧奨を行っている。今後、市町村に対しても未受診者が生じないよう働きかけをお願いしていく予定。
自己負担の見直しについて		
15	自己負担割合が20%から30%に増えるようだが、増額理由は本部からの震災特別配分予算が平成32年度をもって終了するためであり、それまでは自己負担は増えないということではないか。	自己負担割合増は本部からの被災組合員等対策事業予算特別配分が終了する平成33年度以降を想定しており、その際は組合員に丁寧に説明をしていきたいと思う。自己負担を増やせば受診枠を増やせるのではという考えもあると思うが、医療機関の受け入れ態勢が整っていないのが現状。都市圏であれば医療機関が多く、自己負担を上げれば希望者全員が受診することも可能だが、岩手県ではこの枠程度が限界となることはご理解いただきたい。

公立学校共済組合岩手支部 保健事業検討会（第2回）における質疑事項

2 定期健康診断付加健診について

No.	質 疑	回 答
ロックシンデックスの新規導入について		
1	この検査は「がん」ではなく「脳梗塞」や「心筋梗塞」について分かるのか。	「脳梗塞」や「心筋梗塞」の発症リスクを調べる検査になる。 脳ドックは画像検査のため、発症していなければ指摘されないことから、その前の段階で発症リスクを調べることで生活習慣の改善等により予防に繋げることができる。
2	検査対象者は35歳と40歳か。	対象者については、まだ医療機関と調整中だが、人間ドックでの実施が可能なことを医療機関から確認を取っているため、35歳指定年齢人間ドックでの実施を提案した。 40歳については、定期健康診断と一緒に実施することが医療機関の体制的に可能か、今後、詰めていく予定であり、まだ流動的な部分がある。
3	35歳や40歳は若々しくて柔軟な血管のような気がするが、本当に有効なのか。	30代の方が心疾患で亡くなったり、倒れたりする方もいることから、若いというくくりのみでは説明できない。若くても健康診断での有所見者も多い。生活習慣を変えることで脳疾患や心臓病を予防できるので、早い段階で生活習慣を変えるきっかけに繋がると思う。 また、40歳以上の方に対しては脳ドック事業を実施する。
4	この検査は有効的でいいかと思う。 逆に高額な脳ドックを進めるより、この検査事業を強化するほうがより早い段階でリスクを調べることができ、予防に効果的ではないか。	ロックシンデックス検査は発症リスクを調べる検査であり、疾病を発見する検査ではないことから、疾病発見を目的として脳ドックも実施するもの。 なお、ロックシンデックス検査が新しい検査方法であることから、今後は導入による効果を検証しながら、事業強化を行う場合もある。

3 腹部超音波検査について

No.	質 疑	回 答
1	知事部局では健康診断時と同時に腹部超音波検査を実施しているが、共済組合では同時に行うことはできないか。	今の時点では、健診所要時間及び委託業者の人員不足のため対応が難しい。

4 特定健診・特定保健指導について

No.	質 疑	回 答
特定保健指導について		
1	特定保健指導について、平成25年度に契約業者を変更したところ実施率が下がったとの説明があったが、今年度、契約業者を変えることで受診率がさらに下がるということはないか。	本部が2社（㈱ベネフィットワン・ヘルスケア及びSOMPOリスクアマネジメント㈱）と特定保健指導の一括契約をしており、SOMPOリスクアマネジメント㈱と契約した他支部で受診率向上の実績があることから、当支部でも契約業者を変更し、実施率向上を図るもの。
2	所属で面談を実施する場合、特定保健指導対象者であることを知られたくないため、面談を拒否する人も出てくるのではないか。	特定保健指導対象であることは個人情報であるため、健康推進担当者だけが知り得、配慮しながら面談日程を組むようお願いしたい。

公立学校共済組合岩手支部 保健事業検討会（第2回）における質疑事項

No.	質 疑	回 答
3	被扶養者の特定保健指導実施率を上げるためにどのような対応を考えているか。	被扶養者及び任意継続組合員については、委託業者から該当者の自宅に案内文書を送付し、希望者と直接連絡を取ってもらい、自宅や近くのお店で初回面談を実施する形をとりたいと考えている。

5 乳がんエコー検査について

No.	質 疑	回 答
1	2年に1回の受診となっているが、毎年受診できないか。	厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の中で、乳がん検診(マンモグラフィ)は40歳以上の方を対象に2年1回検査を行うこととされていることから、それに準じ、隔年で実施しているもの。
2	「マンモグラフィ検査」と「エコー検査」の2種類の検査を実施しているが、両方受診や2種類のうち、どちらかなど選択できるようにしてもよいのではないか。	エコー検査は若い方の発症を発見しやすいというデータがあるため40歳未満の方を対象とし、マンモグラフィ検査は40歳以上の方を対象とし、検査方法や対象年齢を決めて実施しているもの。
3	30歳未満も含め、もっと若いうちから乳がん検査を実施できないか。	厚生労働省で発表している乳がんの罹患率が30歳代から増えていること、岩手支部の乳がんの医療費が30代から生じていることから、平成30年度より30歳以上の奇数年齢に対象年齢を引き下げるもの。30歳未満でも罹患がないというわけではないため、自己検診の方法について広報等を行っていきたいと考えている。

6 その他

No.	質 疑	回 答
1	知事部局ではPET-CT検診の補助事業を行っているが、公立学校共済組合で行う予定はあるか。	今のところ予定はないが、今後そういう声が大きくなってきたら、スクラップアンドビルドで他の事業を縮小又は廃止し導入する形になると思う。